

平成24年度当初予算編成方針

平成23年9月の内閣府の月例経済報告では、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。」としており、先行きについては、「サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」とされています。

経済状況は、先行き不透明であり、市民生活は依然として厳しい状況にあります。このため、一般財源の収入は平成24年度も平成23年度と同程度しか見込めない中で、高齢化などによる扶助費の増加、市債の元利償還金の増加などが見込まれることから、本市財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況を踏まえて、平成24年度の当初予算編成については、職員一人ひとりが市政を取り巻く状況や厳しい財政状況を十分認識し、安定した財政運営を行うため、これまで以上に事業の必要性を十分検討した上で、次の3点を基本方針として予算編成に当たることとします。

予算編成の基本方針

1. 後期基本計画、中期財政計画及び公債費負担適正化計画に基づいた予算編成

平成22年3月に策定した第1次山口市総合計画・後期基本計画、中期財政計画及び公債費負担適正化計画を踏まえた予算編成に当たるとともに、各部・課長の責任において予算原案を取りまとめるものとします。

2. 枠配分方式による予算編成

経常的経費については、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）に関する経費を除いた一般財源に前年度当初予算額と同額を各部局等に枠配分し、その範囲内で予算編成に当たるものとします。ただし、まちづくりビジョンに関する経費は別枠として計上して下さい。

臨時的経費については、緊急性のあるものや重点事業以外は前年度当初予算額の90%を目標に予算編成に当たるものとします。

3. 創意工夫のある予算編成

これまで、「集中改革プラン」や「事務事業の総点検」により、行財政改革に取り組んできており、その成果も表れてきていますが、今後の財政需要を考慮に入れ、財源に見合った事業の推進に努めるよう創意工夫し、予算編成に当たるものとします。

以上のことを踏まえ、限られた財源を最大限有効に活用し、住民福祉の向上につながるよう、「予算編成留意事項」により、全職員が一丸となって英知を結集し、予算編成作業に当たることとします。

予 算 編 成 留 意 事 項

一 般 的 事 項

国・県の動向

国の動向については、5月に震災復興と日本再生の方針として、「政策推進方針～日本の再生に向けて～」を閣議決定し、「①経済循環を早期に修復するなど、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服する。同時に、新たな成長を実現する取組を強化し、日本経済の潜在的な成長力を回復する。②従前からの大きな課題である財政・社会保障の持続可能性の確保、信認維持の必要性は、大震災によって更に高まっており、着実な取組を進める」ことを基本方針に掲げ、当面の対応として、5月と7月に平成23年度補正予算を成立させた。しかしながら、本格的な復興予算となる第3次補正予算は現在策定中であり、次年度予算については、東日本大震災等の復旧・復興関連が大きく膨らんだ事により、過去最大となる99兆円の概算要求となっている。

今後の国の動向を注視することはもとより、平成24年度から予定される「ひも付き補助金」の一括交付金(地域自主戦略交付金)化については、特に市の予算への影響が大きいことから、十分留意する必要がある。

また、県においては、平成22年度からの3年間で構造的な財源不足を解消するための行財政改革アクションプランを実施しており、平成24年度は最終年度であり、県単独補助金は、昨年に引き続き大きな影響を受けているところです。

このため、自主財源が乏しく国・県などへの財源依存度が高い本市にあっては、極めて厳しい財政状況となることが必至です。

なお、国・県の予算、制度が未確定の場合は、原則として現行制度により予算計上して下さい。

本市の財政状況

本市の平成22年度の一般会計決算では、歳入総額が約127億3千万円で約44億円(対前年度25.7%)の減少、歳出総額が約118億1千万円で約49億7千万円(対前年度29.6%)と大幅に減少となり、実質収支は約9億円の黒字となった。歳入のうち地方交付税は約3億6千万円(対前年度7.8%)増加したが、地方交付税は

政権の考え方に左右される面が大きく、不安定な財源といえる。一方、市の根幹をなす、市税収入は、景気の低迷による所得の減などにより、約４千万円（対前年度１．３％）の減収となった。

歳出では、子ども手当や生活保護費などの増により扶助費が３４．１％の大幅増となった。このため、義務的経費の歳出に占める割合は１８．２ポイント上昇し５４．７％となった。

財政分析指標については、財政力指数は０．５００から０．４７６に落ち込み、経常収支比率は、平成２１年度より０．８ポイント改善し９０．５％となったが、実質公債費率は１８．５％（対前年度１．１％増）となり、起債許可団体となった。

参考

	↓ 山口市 １８．５％		
実質公債費比率	健全団体	財政健全化団体	財政再生団体
	２５％（早期健全化基準） ３５％（財政再建基準）		

実質公債費比率 一般会計等が負担する市債の元利償還金等の実質的な公債費の標準財政規模に対する比率であり、過去３ヵ年の平均値。

平成２２年度末 一般会計市債現在高は 約２４０億円
 一般会計基金の残高は 約 ７３億円

地方交付税の削減

普通交付税は、平成２５年度で合併算定替の期間が終了するため、合併算定替による普通交付税の増額分が平成２６年度からの５年間で段階的に縮減されます。

公債費の増嵩（一般会計）

公債費の推移予測

（単位：億円）

項 目	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8
公 債 費	２４．９	２５．６	２７．２	２６．５	２５．１	２３．４
対２３年度増減	－	０．７	２．３	１．６	０．２	△１．５

※公債費の償還ピークは平成２５年度

※ 繰上償還は除く

予算編成の基本的事項

このように、本市の財政状況は厳しい状況が続いていることから、この現状を職員一人ひとりが真摯に受け止め、こうした状況を乗り切るため、更なる経費削減を図るとともに歳入増に繋がる施策を講じるなど、本市の健全財政のため、職員の英知を結集し予算の編成に当たることとします。

以上のことを踏まえ、平成24年度当初予算の編成に当たっての基本的な事項を次のとおり示します。

I 歳出

平成24年度の予算編成は、集権化（主要事業）と分権化（枠予算）の2種類の方法を用いて行うこととし、経常の一般財源については、部ごとに予算額を配分しその予算額内に収まるよう部内での調整を行ってください。

経常的経費

1. 平成24年度予算は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）を除く一般財源ベースで前年度額を上回ることをの無いよう計上してください。ただし、まちづくりビジョンに関する経費は別枠とします。
2. 各事業において増加する経費については、部内において部の配分額内で調整を図ってください。

臨時的経費

1. 臨時的経費は、前年度臨時的経費総額の10%減を目標額としています。各施設の備品購入費、工事請負費のほか、ソフト事業などで毎年予算計上されているものについては、前年度当初予算額の10%減を基本とし、賃金なども検討の一つに加え削減に努めてください。
2. その他普通建設事業及び主要事業については、必要に応じ計上し、例年通り予算査定時に調整を行います。